

工場はオロミア州レジェタホに立地。資本金は1,000万ブル(約4,800万円)。現在、月産300台の製造能力を持ち、200人を雇用している。BMP社長ヴァカサ アッガルワル氏によれば、国内の都市部・農村部全てであらゆる階層に製品を販売することが目標で、さらに周辺諸国への輸出を計画しているという。これまで、同社は農村部で600台の電気スクーターおよびバイクを販売してきた。

出典: Fortune, Vol.18 No.891, 28 May 2017より要約

エチオピアコーヒー豆のトレーサビリティを改善

エチオピアは、スペシャルティコーヒー豆のトレーサビリティを改善することを決定した。世界第5位のコーヒー生産国であり、アラビカ種の故郷であるエチオピアは、商品市場へのコーヒー豆の投入方法を全面的に見直して、輸出額の増加と拡大する国内闇市の取り締りを行うことになった。トレーサビリティの向上と製品の高品質化を中心とする改善は、国際的なスペシャルティコーヒー市場を変化させようとしている。所管する政府のアルケベ オキユベイ大臣は、コロンビアの経験モデルにしたこの転換は、現在10億ドルのエチオピアコーヒー輸出額を急増させるものと期待していると言う。「もし、われわれが正しい方法で行えば、現在の収入の5倍を簡単に達成できる」と大臣は語っている。2008年に導入された古い協定では、コーヒー豆の大半はエチオピア商品取引所に持ち込まれ、混ぜ合わされセリにかけられる。このことは、原産地のトレーサができないこと、スペシャルティ市場の要求という点で、エチオピアコーヒーの本来持っている価値を損ねる原因になる。高品質な豆をつくることにほとんどインセンティブがない中で、約500万人といわれるエチオピアのコーヒー農夫たちは、その作物の標準を改善することにほとんど注意を払わない。そのことは、国内市場価格が輸出価格を上回ることを促している。

オランダのスペシャルティおよび保証さ

れた生豆供給者であるトラポッカ社の代表であるメンノ サイモン氏は「エチオピアのコーヒーの多様性は類がない。品質に関してはNo.1だ。これにケニアとコロンビアが続く」と言う。ケニアのスペシャルティコーヒーは、そのトレーサビリティ故に、エチオピアのそれに比べ2倍で売られている。国際コーヒー機構によれば、昨年エチオピアのコーヒー生産は40万トンに上るが、その50%は輸出されている。オキユベイ氏は「官僚組織の脆弱さとともに闇市の存在故に生産はこれより50%高く、この分は地場で売られている。われわれは、この構造の脆弱性を根絶し闇市を弱体化させたい」としている。

出典: Fortune, Vol.18 No.890, 21 May 2017より要約

エチオピア全土でインターネット遮断される

去る5月30日～6月2日までの4日間、エチオピア全土でインターネットが全く使えなくなるという事態が発生した。理由は、この期間エチオピア全土で一斉実施される学力テストの問題が漏洩されないための措置だと言う。主要な政府機関や外国公館等は対象外となったようだが、個人はもとより一般企業、ホテル、旅行者にとって、予告されていたとはいえ、完全な遮断は不便の上なく、業務にも大きな支障が出たのは当然である。特に外国人にとって、この大胆な措置は驚きとともに、一方でこれは国民経済的に大きな損出ではないかという声も上がっている。このインターネット遮断は翌週も部分的に続いた。

(本紙編集部)

ジブチ・エチオピア鉄道の営業運転は本年10月予定

2016年10月に竣工(開通)したジブチ・エチオピア鉄道は、1年余の試運転と乗務員訓練、駅舎周辺整備等を経て「本年10月に旅客、貨物とも営業運転を始める」と、エチオピア鉄道会社のCEO White Acting氏は本紙取材に言明した。同鉄道は内陸国エ

チオピアの物流を飛躍的に改善するとともに、隣国ジブチで海路に直結することから、エチオピアの輸出入の大動脈として期待は大きく、その営業開始が待たれていた。

(本紙編集部)



ジブチ・エチオピア鉄道の旅客車両(EIC提供)



テラダワ駅舎

エチオピア航空のハイヤーサービス

エチオピア航空では成田線就航2周年を迎え、6月1日より成田空港到着後の「お帰りハイヤーサービス」を実施する。対象は同社ビジネスクラスの利用客で、対象地域は東京を中心に神奈川、千葉、埼玉、茨城各県内の主要地域。本サービスは成田空港より対象地域(内)までのハイヤー代金(高速含む)をエチオピア航空が負担するもので、同航空が契約したハイヤーの利用となる。無料対象地域を超える場合は超過料金が必要で、超過料金は利用者が車内で精算することとなっている。詳細は同社ホームページをご覧ください。

<http://www.ethiopianairlines.com>

予約はFAXにて同社予約課まで。

FAX: 03-6453-7575

出典: エチオピア航空ホームページ



エチオピア航空旅客機(同社ホームページより)

Ethiopia Today

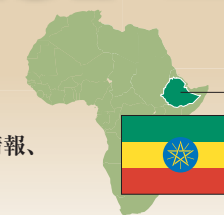
エチオピア トゥデイ

August 2017

このニュースレターは

EIPP事業(エチオピア投資促進プロジェクト: JICA支援)の一環として、EIPP支援チームが日本企業および日系企業の皆さまにエチオピアの投資情報、産業立地情報等を提供する目的で発行しています。

From Ethiopia to Japan



Vol.1

コンボルチャ工業団地(KIP)オープン

2017年7月8日、コンボルチャ工業団地(KIP)第1期落成式が行われた。式典にはハイレマリアム・デサレン首相、アーケベ・オキユベイ首相特別顧問兼工業団地開発公社(IPDC)会長、およびゲデュー・アンダラガチュー アムハラ州知事等が出席した。繊維・衣服および食品加工に特化した本工業団地は、ハワッサ工業団地(HIP)に次ぐわが国第2の特別な工業団地である。75haの土地に広がるこの団地の第1フェーズの建設費用は、政府出資の9,000万ドルである。完成の暁には、団地総面積は700haになる。13の大型貸工場(建屋)が予定されており、うち9棟は完成している。中国土木建設会社(CCECC)によって建設されているKIPは、ジブチ港から480km、コンボルチャドライポートから6kmに立地している。エチオピア海運・輸送サービス会社は、団地の後背地にあるコンボルチャドライポートに移転するための用地35haを取得した。この団地は、全国に15の工業団地を建設する政府の計画の一部である。全ての工業団地は、ワンストップサービス、消防施設、廃棄物処理施設、ファッション・メンテナンス、輸入原材料・輸出品の通関施設などのサービス提供センター等とともに開発される。

出典: Fortune, Vol.18 No.897, 9 July 2017より要約



ハワッサ工業団地(EIC提供)

より多くの工業団地を! さもないと投資は見込めない

エチオピア政府は、コンボルチャおよびメケレ工業団地の第1期工事に着手している。これらは、団地内に工場を持たない製造業向け団地で、その開所式にハイレマリアム・デサレン首相をはじめ、中央、地方政府の役人の出席を得て行われた。前者には15の製造業向け貸工場(建屋)が、また後者には13の貸工場(建屋)がある。ハワッサ工業団地(HIP)は国際的な繊維・衣服製造業15社を米国やインド、中国、スリランカから、また地場企業6社を開所までの期間に受け入れており、2,000人の雇用を生み出している。国北部の団地群は開所までの期間で動きがなかった。ティグレ州のメケレ工業団地(MIP)は、1億ドルで100haの開発をしたが、2万人の雇用を生み出すと期待されている。アムハラ州に9,000万ドルで75haを開発した第2の団地であるコンボルチャ工業団地(KIP)もまた同様の人数の雇用を生み出すものと期待されている。MIPは繊維・衣服に特化し、KIPは繊維・衣服および食品加工に着目している。

一方、政府は、MIPの製造業用貸工場(建屋)が600人規模の雇用を創出する企業の入居について希望をもって待っているという。それは2期工事のための調査結果によるものである。

投資家を待つ工業団地内の貸工場(建屋)は、製造業企業が求めるほとんどの施設が整備される。それらは、変圧器、顔認証システム、カードキーとスプリンクラー、およびエアコンが設置されている。さらに、健康センターや消防団、商業施設、ワンストップサービスセンターが工業団地の特徴

である。しかし、廃棄物処理および同施設は、メケレ、コンボルチャ両団地には建設されていない。これに関し、施設は、企業が入居し製造を開始次第速やかに建設され運用が開始されるだろうとベラチュー博士は言う。国内の他の工業団地同様、MIPとKIPの建設は外国企業の手任せられる。政府が断言するのは、現地企業が今回のプロジェクトと同規模のボレミ工業団地の建設過程で見せたお粗末な活動故に受注する機会は失われたということである。

現地企業23社がボレミ工業団地の第1期工事に関わったが、竣工に5年掛かっており、一方で中国土木建設会社(CCECC)は、わずか9カ月でHIPの建設を完成させていることを思い出すべきだ。政府がMIPとKIPの建設契約を中国通信建設会社(CCCC)とCCECCとそれぞれ結んだのは、完成の遅延を避けるためようだ。両社とも団地を9カ月で建設している。ただ、MIPの管理業務は地場の管理会社であるMHエンジニアリングが行った。「土地を喪失した小農民の子どもたちは訓練を受け、この工業団地で優先的に職に就けるだろう。また概ね2万人に及ぶ難民も、MIPに就業機会が得られるものと期待される」と政府高官は言う。エチオピアが、エリトリア、南スーダン、ソマリア等からの難民75万人以上に住居を与えていることはよく知られている。EUもMIPを含む2カ所の工業団地に対して、団地建設は難民に職を与えるものとして支援することを約束した。ただ、就業機会の提供や輸出による外貨獲得など期待される希望の全ては、団地内の貸工場(建屋)に企業が入居し製造を始めなければ実現しない。政府は「投資家の誘致は既に始めていて、立地意

向のある投資家の数は協議が終了する9月以降に開示されるだろう」と言明している。これまでのところ、ヴェロシティ・アパレル、ダッチ・ブランド・マネージメント(DBM)、およびイタリアの繊維工場であるガルゼドニアの3社が、地場のMAA繊維・衣服工場とともに、MIPに入居する可能性が最も高い多国籍企業だと見られている。また、政府は既にH&Mとヴァニティ・フェアーが興味を示していると発表している。しかし、事実は政府の発表とは異なるようだ。「H&Mはいかなる工場も所有しておらず、またメケレ工業団地の工場から何も購入していない」と、H&Mのエチオピア代表はFortuneに回答している。

一方、KIPの貸工場(建屋)の55%は、契約合意に至っていないにもかかわらず、米国、韓国からの企業を含む異なる企業によって既に保有されている。企業はスーツケース・鞆およびスーツ製造である。繊維製品のイタリア企業も団地内に20haの貸工場(建屋)を建設するよう要請したもう一つの企業である。「本当の課題は、工業団地の標準に十分適合する投資家を見つけることにある。これまで、団地入居に際して多くの要請がわれわれになされた。しかし、その多くがわれわれが準備した基準を満たしておらず、受け入れることができなかった」とし、「団地建設が複雑になればなるほど、投資家を見つけることは最も困難な課題となるだろう」と政府高官は述べた。

出典:Fortune, Vol.18 No.898, 16 July 2017より要約

■ キャッシュの行方、エチオピア経済の減速

多額の公共インフラ投資もあり、エチオピアはここ10年、平均GDP成長率10%以上を記録するなど急激な経済成長を遂げている。しかし近年は、その経済にも停滞が見られる。市場に出回る現地通貨の不足や、財・サービス購入に必要な融資の不足、そして深刻な外貨不足などが、それをよく物語っている。建設部門は設備投資や雇用等で数十年にわたり経済の原動力を担ってきた。過去5年間では年間30%以上の成

長を遂げおり、実質GDPにおける割合は5年前の4%から8%まで上昇した。しかしここ数カ月は、現地通貨と外貨の不足が原因で縮小傾向にある。1993年から操業する中規模の建設企業は、アディス市内で5階～15階建て建物の建設事業を4件を手掛けているが、依頼主からの支払いが滞り、かつて350名抱えていた職員を30名まで削減するなど大幅な規模縮小を強いられている。公共住宅プロジェクトの現場監督も、建設部門は投資と雇用を生み出す主な産業であるにもかかわらず、建設業者の組織能力や建設資材供給、工期の遅れと費用高騰を中心に、これまで常に問題を抱えてきたとしている。また、中小規模ほど不況の打撃を受けていないものの、外貨不足で重機の部品を調達できず、重機が使えないことから工期が遅れるなど、大企業にも影響を与えている。

出典:Ethiopian Business Review, No.49, April 2017より要約

■ エチオピア最初のエンジン工場がメケレにオープン

最初のエンジン工場がティグライ州メケレにオープンした。30haの敷地に3億5,000万ブルを投じて建設された。州の軍関連企業から3億5,000万ブル(約16億8,000万円)の投資を受け、エチオピア最初のエンジン製造工場の操業準備が整った。メケレ製造工場と呼ばれるこの会社は、金属・技術会社(MetEC)、エチオピア電力技術産業(EPEI)の傘下にある15社の1社として設立された。メケレエンジン製造工場は、年間2万台の製造能力を保有する。同社は小型、中型、大型、3タイプのエンジンを製造しており、それぞれ自動車、ポンプおよび発電用など異なる目的を持つ。小型エンジンは、バジヤジ(インド・バジヤジ社の三輪車)、ポンプ、発電機および歩行型トラクターに、中型はバスおよびトラックに、大型エンジンはローダー、掘削機、グレーダー等の建設機械用である。工場の建設は2015年に開始され、昨年16年に竣工し、現在試験生産を行っている。同社によると、12年に開催された「エチオピア金属・技術国際見本市」の

開催中さまざまな質問がなされ、特に「金属・技術産業に密接に関連した、エンジンとスベアパーツの製造は最大の挑戦」というコメントをもらったのがわれわれに工場設立を決意させた、としている。工場は、現在400人の正社員を雇用している。EPEIの広報責任者であるアシュナフィ・ビル氏によれば、エンジン生産に必要な全投入品のうち約60%を国内生産品使用、供給はEPEIの姉妹企業および傘下の企業からとしたいとのことである。

エチオピア投資委員会(EIC)が昨年までに認可した国内外の自動車製造、104プロジェクト中、工場は現在18ある国内で操業している自動車組立工場をターゲットとしている。MetEC傘下で操業している主要な企業であるビシヨフトゥ自動車技術工業、アカキ基礎金属工業、デブル・ブルハン建設機械工業、およびアダマ農業機械工業、これらがエンジン工場の主たる顧客目標である。また、自動車製造のためにビシヨフト自動車とエンジン供給に関する最終交渉にある。同様に、アダマ農業機械と同社が製造するトラクターや農業用搬送機などにエンジンを供給する契約について交渉中である。「われわれはアジスアベバ交通公社と、エンジンの問題、スベアパーツの輸入に関するLCの問題で、修理できず運行を中止している251台を対象にエンジンを供給することで合意している」と同社の副社長モッサ氏は言う。わが国は16年5億1,520万ドル相当のエンジン、同スベアパーツおよび付属品を輸入した。今年17年は、これまでの4カ月で、輸入総額は1億100万ドルに至っている。MetEC製品の質を越えクレームを排除するために、「われわれは品質で妥協しない」とモッサ氏は語る。さらに、「われわれは期間内に最良のスタンダードに到達できると信じている」。5年前に設立されたEPEI社は、昨会計年度で16億ブル(約76億8,000万円)を売り上げた。EPEI社はエンジン工場を含む7社を傘下に収めており、変圧器、タービン、ソーラーパネル、電線・ケーブルを生産しており、2,500人を雇用している。

出典:Fortune, Vol.18 No.890, 21 May 2017より要約

■ 現代自動車、エチオピアに組立工場を建設予定

マラソン社は2017年5月29日、公式に韓国大手・現代自動車(以下、ヒュンダイ)との契約に正式調印する。国内市場に輸入車が投入されて7年以上が経過した現在、同社はヒュンダイと提携して商用車組立事業所を市郊外に建設することになる。このプロジェクトの投資総額は約4億ブル(約19.2億円)の見込みである。工場はネファス シルク区、トゥルディン通り沿いに立地し、年産能力は2,000～2,500台の組立能力を持つと想定される。同社は生産する車1台当り30%の付加価値を得ることになっている。この事業所は、当初6年前に建設されることになっていた。マラソン社のCEOメルカム・アセファ氏は「計画が遅れたのは、市当局への土地取得陳情とヒュンダイの技術的課題」と言う。設立以来、ヒュンダイの輸入総代理店であったマラソン社は、アジスアババ市当局から事業所建設用地として3万㎡の土地を得た。「ヒュンダイのモデルのうち、イオン、グランドi10を当事業所で組み立てる」とメルカム氏は続ける。この組立工場の開業によって、現在国内にある全自動車の80%を占める中古車の輸入を代替することで、外貨の消費を抑えることが期待される。さらに、ヒュンダイ社製の車の価格を平均16.5%低下させるものと見られる。現在、エチオピア市場におけるヒュンダイの新車価格帯は42万5,000～260万ブル(204万円～1,248万円)である。

ヒュンダイは、KIAモーターに続いて2番目にエチオピアで自動車組み立てを提携する韓国企業となる。なお、KIAは2016年9月にベラヤブモーターと提携している。同時に、ベラヤブ社は1億5,000万ブル(約7億2,000万円)を超える投資を事業所に行い、年間3,000台のKIA車組み立て可能な能力を有する。

ヒュンダイの最初のアフリカにおける合意は南アフリカのものだが、こうした動きは東アフリカの基盤を築くことになるだろう。現在、同様の動きがアフリカ8カ国で進んでいる。エチオピアでは現在約8,000台の商

用車、その他を国内市場向けに生産している。リファンモーターズ、ベラヤブモーターズ、および金属・技術コーポレーション(MetEC)がエチオピアで18のライセンス生産を行っている。1年以内に稼働が期待される事業所は300人の雇用を創出すると思われる。

7年前に創立されたマラソン社は年間600台以上の車を昨年まで販売しており、設立以来18億ブル(37.5億円)を売り上げている。現代自動車および起亜自動車(KIA)は、15年単年度で世界で800万台以上を売り上げている。創業以来、マラソン社は近代的な4施設をさまざまな地域で建設してきた。昨年にはアジスアベバとハワッサで1.2億ブル(約5億7,600万円)を投じて先進的な部品・販売・サービスセンターを建設した。わが国に初めて車が持ち込まれた100年前以来このかた、自動車市場は輸入車が90%を超えるなど輸入車天国であり、09年には2億3,100万ドル相当の車を輸入している。昨年に限れば10億ドルを超えている。にもかかわらず、わが国は自動車保有率が1,000人当り6台に過ぎず、世界でも最も低い率を記録している。また、自動車保有人口は76万人を超えたが、1億人を超える人口に比べてあまりにも低い。新たな組立工場を設立するマラソン社の取り組みは、エチオピア最初のエンジン製造事業所、3億5,000万ブルを投じたメケレエンジン製造工場の操業開始1週間後に発表された。MetECの関連企業であるこのエンジン製造所は年産2万台のエンジンを製造できる。

出典:Fortune, Vol.18 No.891, 28 May 2017より要約

■ ICTビレッジに携帯電話組立工場が進出予定

トランジション社(Transsion Man.)が新工場建設に着手した。携帯電話テクノ(Tecno)製造のウェイグオ ユウ(Weiguo Yu)と付属品製造のジュンジー ルイ(Junjie Lui)が合併して誕生したトランジション製造(Transission Manufacturing Plc.)は、ボレミ工業団地周辺にあるICTビレッジで工場建設に着手した。敷地面積25haを誇る工場は、関連するICTブランド、テクノ・アイ

テル・インフィニックス・カルケアおよびアフモビなど全てを生産する。現在、同社は、携帯電話テクノを製造しているアルメジーナ町にある「シニックス」ブランドの家電工場建設用地を求めている。

第1期の建設工事はすでに着手され、これまで17%の工事が済んでおり、2018年に竣工されると思われる。第2期は事務所を含む。建設はヴァニリ建設が担当している。これまでのところ、トランジション社は携帯電話の輸出で4,000万ドルの収益を得ている。

出典:Fortune, Vol.18 No.891, 28 May 2017より要約

■ ゲベヤ、70人のソフトウェア開発技術者を送り出す

ゲベヤ(Gebeya)IT訓練学院は、2017年5月20日、70名のソフト開発技術者を初めて卒業させるセレモニーを行った。卒業生たちは、実践的な訓練を含む6カ月の訓練を受けた。ゲベヤは、わが国の拡大を続ける技術産業需要に対する不足、またアフリカにおける専門技術者の拡大する需要に対応すべく設立された。訓練は以下を含む5つのコースからなる。DevOps工学(ソフト開発およびITオペレーション)、モバイルアプリ工学、UI・UX工学、ウェブフロント・バックエンド工学である。

学院の卒業生たちは卒業前に国際的な異なる開発業務に携わり、彼ら自身のビジネスやウェブデザインを身に付けさせる。学院は、クライアントとのマッチングを目的として卒業後、開発者プラットフォームに大学院生を載せることにしている。

出典:Fortune, Vol.18 No.890, 21 May 2017より要約

■ バラジ社、新型スクーター発売

バラジ(Balaaji)社が新型スクーターを発売する。インド自動二輪車メーカーのバラアジ製造(BMP)は、2017年5月24日、新たに6モデルを販売開始すると発表した。新製品の価格帯は、電気スクーターの2万4,500ブル(約11.8万円)から250cc「トルネード」ブランドの自動二輪の11万5,000ブル(約55.2万円)。同社は15年に操業を開始しており、